

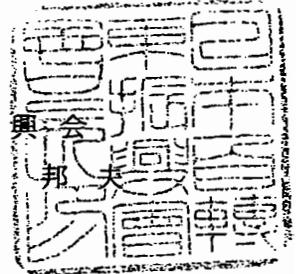
分類番号	大	中	小	発信番号	15 日振機 第 9,9 号			15 年 明 9 日			
保存	永・10・5・3			タイプ	印	施行注意					
起案年月日	15 5 3			公文書用紙	部						
決済年月日	15 5 19			白紙	部						
施行年月日	15 5 19			原紙	部						
担当理事	部長	次長		課長	課長 補佐	調査役			係		
		/		所管		所管			文書担当	起案	係
合 議											
あて先	財産業研究所 理事長 辻村 江太郎 殿								発信者名		
件 名	平成15年度 機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業 の補助金交付決定通知について								文書番号 710-128		
さきに平成15年4月1日付平成15年度日振機第1号をもって内定通知した上記事業につき、											
別添のとおり補助金交付申請書の提出がありました。											
内容を検討したところ正当なものと認められますので、「自転車等機械工業振興事業に関する											
補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」第10条および第11条に基づき、別紙											
(案)により補助金交付決定通知を行ってよろしいか、お伺いします。											

平成15年5月19日

財産業研究所

理事長 辻村 江太郎 殿

日本自転車振興会
会長 小川 邦夫



平成15年度 機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業
の補助金交付決定通知について

平成15年5月6日付 15産 研第6-5号をもって補助金交付申請のありました標記事業については、下記のとおり補助金の交付を決定しましたので、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」第11条の規定に基づき通知します。

記

- | | |
|-------------|------------------------|
| 1. 事業の内容 | 貴申請のとおり |
| 2. 補助金の限度額 | 621,752 千円 |
| 3. 事業の完了期限 | 平成16年3月31日 |
| 4. 補助金の支払方法 | 支払い申請のあったとき、審査のうえ交付する。 |

5. 交付条件

- (1) 本事業の実施にあたっては、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」、「自転車等機械工業振興事業に関する補助細則」、「補助事業実施に関する事務手続要領」及び本決定通知に記載されている諸事項を遵守すること。
- (2) 補助対象経費の流用については、「機振規程」第18条第1項の規定に定める手続きを準用し、変更に係わる補助事業の収支予算を記載した申請書を本会に提出し、承認を得なければならない。

ただし、その流用が当該事業の完了後の決算における節間の支出の過不足を調整するためのものであり、かつ、流用額が原予算に対して20%の範囲内である場合は前記の手続を省くことができる。

(案)

15-69
15日振機第号

財産業研究所

理事長 辻村 江太郎 殿

日本自転車振興会
会長 小川 邦夫

平成15年度 機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業
の補助金交付決定通知について

平成15年5月6日付15産研第65号をもって補助金交付申請のありました標記事業については、下記のとおり補助金の交付を決定しましたので、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」第11条の規定に基づき通知します。

記

- | | |
|-------------|------------------------|
| 1. 事業の内容 | 貴申請のとおり |
| 2. 補助金の限度額 | 621,752 千円 |
| 3. 事業の完了期限 | 平成16年3月31日 |
| 4. 補助金の支払方法 | 支払い申請のあったとき、審査のうえ交付する。 |

5. 交付条件

- (1) 本事業の実施にあたっては、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」、「自転車等機械工業振興事業に関する補助細則」、「補助事業実施に関する事務手続要領」及び本決定通知に記載されている諸事項を遵守すること。
- (2) 補助対象経費の流用については、「機振規程」第18条第1項の規定に定める手続きを準用し、変更に係わる補助事業の収支予算を記載した申請書を本会に提出し、承認を得なければならない。

ただし、その流用が当該事業の完了後の決算における節間の支出の過不足を調整するためのものであり、かつ、流用額が原予算に対して20%の範囲内である場合は前記の手続を省くことができる。

自転車等機械工業振興事業に関する
補助金交付申請書

15産 研第65号
平成15年5月6日

日本自転車振興会

会長 小川 邦夫 殿

〒100-6027

東京都千代田区霞ヶ関3丁目2番5号

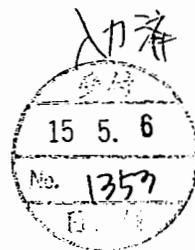
財団法人 産業研究所

理事長 辻 村 江 太 郎

平成15年4月1日付け15日振機第1号をもって内定通知を受けた下記の事業を行いたいので、「自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準および補助の方法に関する規程」第9条の規定に基づき補助金の交付を申請します。

記

- 1. 事業名 平成15年度機械産業等をめぐる総合的な調査研究補助事業
- 2. 事業費総額 658,228,000円
- 3. 補助金交付申請額 621,752,000円 ✓
- 4. 事業の計画 別添1のとおり
- 5. 事業の収支予算 別添2のとおり
- 6. 連絡先 東京都千代田区霞ヶ関3丁目2番5号
財団法人 産業研究所 総務部
(電話) 03-3581-6401
(FAX) 03-3580-5324
- 7. 添付書類 別添3のとおり



209
村上 5/6

(別添1)

事業の計画

1. 補助事業の目的 ✓

機械産業等の基盤に係わる経済社会上の諸問題に関する総合的、体系的な調査研究を実施し、その成果を産業界、学界、行政機関等に広く提供し、もって機械工業の振興に寄与する。

2. 補助事業の遂行に関する計画

(1) 事業の内容

① 経済社会に関する基盤的な調査研究 ✓

機械産業を始めとする各産業に共通する経済社会上の重要課題に関する調査研究を行う。

② 機械産業等の産業活動に関する調査研究 ✓

(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究

機械産業の産業活動の実態を把握するとともに、機械産業の振興を図る上で必要な経済社会上の諸問題に関する調査研究を行う。

(2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究

機械産業以外の産業活動の実態を把握するとともに、これらの産業の振興を図る上で必要な経済社会上の諸問題に関する調査研究を行う。

③ 産業政策の新展開に関する調査研究 ✓

(1) 産業構造の改革等に関する調査研究

産業構造の実態及び動向を正確に把握するための定量的な分析を行うとともに、我が国経済を活性化するために必要な産業構造改革の在り方及びその推進方策等について調査研究を行う。

(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究

我が国産業活動に大きな影響を及ぼすエネルギー、環境問題及び先端的、革

新的技術の動向等について調査研究を行う。

(3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究

地域産業及び中小企業の活性化に資するため、各地域の特性に応じた産業発展の在り方とそのための推進方策、中小企業を巡る諸課題の把握とその解決方策等について調査研究を行う。

④ 対外政策の新展開に関する調査研究

(1) 世界経済の動向等に関する調査研究 ✓

激しく変動する世界経済の実態と今後の動向について把握するとともに、適切な対応策の在り方等について調査研究を行う。

(2) 貿易・投資等に関する調査研究

経済のグローバル化が進む中で発展する貿易、投資の実態を把握するとともに、通商システムの改革等、貿易構造の一層の高度化に資する環境整備の在り方等について調査研究を行う。

⑤ 研究交流等事業 ✓

(1) 産学官研究交流事業

機械産業等を巡る諸問題について、産業界、学界、行政の各分野における専門家による研究交流の場を設け、意見交換、研究討議等を行う。

(2) 情報提供事業

本補助事業の調査研究成果の活用を図るため、産業界、行政等に対する情報提供を行う。

(2) 実施方法及び場所

当研究所において、調査研究計画を策定し、研究員が文献調査、現地調査等を踏まえ研究を実施し、報告書を取りまとめる。場合によっては、外部委員を含む委員会における検討を行うほか、必要に応じて外部研究機関等への委託を行う。

(別添2)

平成15年度補助事業収支予算書

1. 収入の部

単位：円

項 目	予 算 額	摘 要
補 助 金	621,752,000 ✓	
自 己 負 担 金	36,476,000	自己資金
合 計	658,228,000	

2. 支出の部

別紙のとおり

事業経費明細

(単位：円)

項目	節	補助率	補助金	自己負担金	合計	算出基礎
① 経済社会に関する基盤的な調査研究						
(人件費)	委員手当	3/4	1,086,000	362,000	1,448,000	委員長 10,000 × 1人 × 8回 = 80,000 委員 9,000 × 19人 × 8回 = 1,368,000
	研究員手当	3/4	2,250,000	750,000	3,000,000	研究員 12,500 × 1人 × 180日 = 2,250,000 10,000 × 3H × 1人 × 25日 = 750,000
(旅費)	講師謝金	3/4	180,000	60,000	240,000	15,000 × 2H × 8人 = 240,000
	委員旅費	3/4	1,315,000	439,000	1,754,000	神戸 ↔ 東京 (1泊, 2日) (28,540 + 4,400 + 10,900) × 5人 × 8回 = 1,754,000
(事業費)	委員交通費	3/4	120,000	40,000	160,000	1,000 × 20人 × 8回 = 160,000
	講師旅費	3/4	114,000	39,000	153,000	神戸 ↔ 東京 (1日)
	臨時備役費	3/4	540,000	180,000	720,000	(28,540 + 2,200) × 5人 = 153,000 6,000 × 2人 × 60日 = 720,000
	会議費	3/4	236,000	79,000	315,000	1,500 × 25人 × 8回 = 315,000
	会場借上費	3/4	437,000	146,000	583,000	37,000 × 3H × 5回 × 1.05 = 583,000
	印刷費	3/4	118,000	40,000	158,000	報告書 3,000 × 50部 × 1.05 = 158,000
	資料費	3/4	318,000	106,000	424,000	各種資料
	原稿料	3/4	750,000	250,000	1,000,000	2,500 × 400枚 = 1,000,000
	調査委託費	1/1	31,000,000	0	31,000,000	調査委託費 31,000,000 (1.05)
	借上施設費	4/5	49,074,000	12,269,000	61,343,000	A 13,000 × 356.01㎡ × 12ヶ月 × 1.05 = 58,315,000 資料室 7,800 × 30.80㎡ × 12ヶ月 × 1.05 = 3,028,000
小計		87,538,000	14,760,000	102,298,000	計 61,343,000	

事業経費明細

(単位：円)

項目	節	補助率	補助金	自己負担金	合計	算出基礎
②機械産業等の産業活動に関する調査研究						
(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究						
(人件費)	委員手当	3/4	492,000	164,000	656,000	委員長 10,000 × 1人 × 8回 = 80,000 委員 9,000 × 8人 × 8回 = 576,000
	研究員手当	3/4	1,687,000	563,000	2,250,000	研究員 12,500 × 1人 × 120日 = 1,500,000 10,000 × 3H × 1人 × 25日 = 750,000 15,000 × 2H × 6人 = 180,000 (大阪 ↔ 東京)
(旅費)	講師謝金	3/4	135,000	45,000	180,000	
	委員旅費	3/4	178,000	60,000	238,000	
	委員交通費	3/4	48,000	16,000	64,000	(27,500 + 2,200) × 1人 × 8回 = 238,000
	講師旅費	3/4	44,000	15,000	59,000	1,000 × 8人 × 8回 = 64,000 (大阪 ↔ 東京)
(事業費)	臨時備役費	3/4	540,000	180,000	720,000	(27,500 + 2,200) × 1人 × 2回 = 59,000 6,000 × 2人 × 60日 = 720,000
	会議費	3/4	94,000	32,000	126,000	1,500 × 10人 × 8回 × 1.05 = 126,000
	会場借上費	3/4	437,000	146,000	583,000	37,000 × 3H × 4回 × 1.05 = 583,000
	印刷費	3/4	236,000	79,000	315,000	報告書 3,000 × 100部 × 1.05 = 315,000
	資料費	3/4	1,110,000	371,000	1,481,000	2,000 × 130種 × 1.05 = 273,000 5,000 × 70種 × 1.05 = 368,000 10,000 × 80種 × 1.05 = 840,000
	翻訳料	3/4	614,000	205,000	819,000	英和 2,600 × 300枚 × 1.05 = 819,000
小計						

事業経費明細

(単位：円)

項目	節	補助率	補助金	自己負担金	合計	算出基礎
原稿料	3/4		750,000	250,000	1,000,000	2,500×400枚=1,000,000
調査委託費	1/1		105,000,000	0	105,000,000	調査委託費 105,000,000 (1.05)
計	1/1 3/4		111,365,000	2,126,000	113,491,000	
(2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究						
(事業費)	調査委託費	1/1	43,000,000	0	43,000,000	調査委託費 43,000,000 (1.05)
計		1/1	43,000,000	0	43,000,000	
小計		1/1 3/4	154,365,000	2,126,000	156,491,000	
③ 産業政策の新展開に関する調査研究						
(1) 産業構造の改革等に関する調査研究						
(人件費)	委員手当	3/4	369,000	123,000	492,000	委員長 10,000×1人×6回=60,000 委員 9,000×8人×6回=432,000
	研究員手当	3/4	1,125,000	375,000	1,500,000	研究員 12,500×1人×120日=1,500,000
(旅費)	講師謝金	3/4	135,000	45,000	180,000	15,000×2H×6人=180,000
	委員旅費	3/4	133,000	45,000	178,000	大阪↔東京(1日) (27,500+2,200)×1人×6回=178,000
	委員交通費	3/4	36,000	12,000	48,000	1,000×8人×6回=48,000
	講師旅費	3/4	44,000	15,000	59,000	大阪↔東京(1日) (27,500+2,200)×1人×2回=59,000
小計						

事業経費明細

(単位:円)

項目	節	補助率	補助金	自己負担金	合計	算出基礎
(事業費)	臨時備役費	3/4	540,000	180,000	720,000	6,000 × 2人 × 60日 = 720,000
	会議費	3/4	70,000	24,000	94,000	1,500 × 10人 × 6回 × 1.05 = 94,000
	会場借上費	3/4	525,000	175,000	700,000	37,000 × 3H × 6回 × 1.05 = 700,000
	印刷費	3/4	236,000	79,000	315,000	報告書 3,000 × 100部 × 1.05 = 315,000
	資料費	3/4	560,000	187,000	747,000	2,000 × 106種 × 1.05 = 222,000 10,000 × 50種 × 1.05 = 525,000
	翻訳料	3/4	603,000	202,000	805,000	英和 2,600 × 295枚 × 1.05 = 805,000
	原稿料	3/4	552,000	185,000	737,000	2,500 × 295枚 = 737,000
	調査委託費	1/1	102,660,000	0	102,660,000	調査委託費 102,660,000 (1.05)
	計	1/1 3/4	107,588,000	1,647,000	109,235,000	
	(2) エネルギー、環境及び技術開発等に関する調査研究					
(事業費)	調査委託費	1/1	35,000,000	0	35,000,000	調査委託費 35,000,000 (1.05)
	計	1/1	35,000,000	0	35,000,000	
(3) 地域産業及び中小企業の活性化に関する調査研究						
(事業費)	調査委託費	1/1	83,000,000	0	83,000,000	調査委託費 83,000,000 (1.05)
	計	1/1	83,000,000	0	83,000,000	
小	計	1/1 3/4	225,588,000	1,647,000	227,235,000	
小	計					

事業経費明細

項目	節	補助率	補助金	自己負担金	合計	算出基礎
④ 対外政策の新展開に関する調査研究						
(1) 世界経済の動向等に関する調査研究						
(人件費)	委員手当	3/4	618,000	207,000	825,000	委員長 10,000×1人×15回=150,000 委員 9,000×5人×15回=675,000 研究員 12,500×1人×120日=1,500,000 15,000×2H×2人×6回=360,000 15,000×2H×1人×6回=180,000 1,000×6人×15回=90,000 (大阪←→東京) (1日) (27,500+2,200)×1人×5回=148,000
(旅費)	研究員手当	3/4	1,125,000	375,000	1,500,000	
	講師謝金	3/4	405,000	135,000	540,000	
	委員交通費	3/4	67,000	23,000	90,000	
	講師旅費	3/4	111,000	37,000	148,000	
(事業費)	臨時備役費	3/4	810,000	270,000	1,080,000	
	会議費	3/4	267,000	89,000	356,000	1,500×18人×12回×1.05=340,000 500×10人×3回×1.05=16,000
	会場借上費	3/4	1,310,000	438,000	1,748,000	37,000×3H×15回×1.05=1,748,000
	印刷費	3/4	236,000	79,000	315,000	報告書 3,000×100部×1.05=315,000
	資料費	3/4	266,000	89,000	355,000	国内文献 5,000×15種×1.05=78,000 海外文献A 5,000×23種×1.05=120,000 B 50,000×3シリーズ×1.05=157,000
	原稿料	3/4	375,000	125,000	500,000	2,500×200枚=500,000
	翻訳料	3/4	204,000	69,000	273,000	英和 2,600×100枚×1.05=273,000
	調査委託費	1/1	30,000,000	0	30,000,000	調査委託費 30,000,000 (1.05)
計		1/1 3/4	35,794,000	1,936,000	37,730,000	

事業経費明細 (単位：円)

項目	節	補助率	補助金	自己負担金	合計	算出基礎
(2) 貿易・投資等に関する調査研究						
(事業費)	調査委託費	1/1	51,000,000	0	51,000,000	調査委託費 51,000,000 (1.05)
計						
小	計	1/1 3/4	51,000,000 86,794,000	0 1,936,000	51,000,000 88,730,000	
⑤ 研究交流等事業						
(1) 産学官研究交流事業						
(人件費)	委員手当	3/4	2,628,000	876,000	3,504,000	委員長 10,000 × 6 / 12人 × 8回 = 480,000 委員 9,000 × 7人 × 6 / 12人 × 8回 = 3,024,000 研究員 10,000 × 3H × 1人 × 31日 = 930,000
(旅費)	講師謝金	3/4	810,000	270,000	1,080,000	15,000 × 3H × 6 / 12人 × 4回 = 1,080,000
	委員旅費	3/4	369,000	123,000	492,000	神戸 ↔ 東京 (1日)
	委員交通費	3/4	288,000	96,000	384,000	(28,540 + 2,200) × 1人 × 2人 × 8回 = 492,000
	講師旅費	3/4	198,000	66,000	264,000	神戸 ↔ 東京 (1泊、2日)
(事業費)	臨時傭役費	3/4	1,327,000	443,000	1,770,000	(28,540 + 4,400 + 10,900) × 1人 × 6 / 12人 × 1回 = 264,000 6,000 × 1人 × 55日 = 330,000
	会議費	3/4	1,701,000	567,000	2,268,000	1,500 × 15人 × 12人 × 8回 × 1.05 = 2,268,000
	会場借上費	3/4	437,000	146,000	583,000	37,000 × 3H × 5回 × 1.05 = 583,000
小	計					

事業経費明細

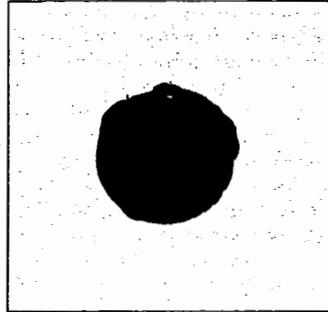
(単位：円)

項目	節	補助率	補助金	自己負担金	合計	算出基礎
	印刷費	3/4	850,000	284,000	1,134,000	報告書 3,000×30部×127-4×1.05=1,134,000
	資料費	3/4	226,000	76,000	302,000	文献 4,800×5種×127-4×1.05=302,000
	原稿料	3/4	375,000	125,000	500,000	2,500×200枚=500,000
	調査委託費	1/1	8,000,000	0	8,000,000	調査委託費 8,000,000 (1.05)
	借上施設費	4/5	45,853,000	11,464,000	57,317,000	A 13,000×349.92m×12ヶ月×1.05=57,317,000
	計	1/1 4/5 3/4	63,759,000	14,769,000	78,528,000	
(2) 情報提供事業						
(人件費)	講師謝金	3/4	67,000	23,000	90,000	15,000×1H×6人=90,000
(旅費)	調査旅費	3/4	198,000	66,000	264,000	神戸←→東京(1泊, 2日)
(事業費)	臨時傭役費	3/4	810,000	270,000	1,080,000	(28,540+4,400+10,900)×2人×3回=264,000
	会議費	3/4	63,000	21,000	84,000	500×80人×2日×1.05=84,000
	会場借上費	3/4	370,000	124,000	494,000	47,000×5H×2日×1.05=494,000
	印刷費	3/4	826,000	276,000	1,102,000	概況 3,000×150部×1.05=472,000 100,000×67-7×1.05=630,000
	資料費	3/4	225,000	75,000	300,000	文献複写 500×600部=300,000
	郵送料	3/4	24,000	8,000	32,000	80×400通=32,000
	作業委託費	3/4	1,125,000	375,000	1,500,000	産業情報二一ズ・学術情報二一ズ調査 1,500,000 (1.05)
計		3,708,000	1,238,000	4,946,000		
小計						
		1/1 4/5 3/4	67,467,000	16,007,000	83,474,000	
		1/1 4/5 3/4	621,752,000	36,476,000	658,228,000	
合計						

印鑑証明書



会社法人等番号 0199-05-002711



名称 財団法人産業研究所
主たる事務所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
理事 辻村江太郎
大正13年 1月20日生

複製

これは提出されている印鑑の写しに相違ないことを証明する。

平成15年 5月 1日

東京法務局
登記官

吉岡 誠



R100

整理番号 ウ001992

この証明書には、すかしが入っており、コピーすると複製の文字が写ります。

平成15年度補助金要望調査委託費算出基礎

(財) 産業研究所

(単位: 千円)

調査研究項目、テーマ名	予定金額	備 考
① 経済社会に関する基盤的な調査研究		
1) 我が国の経済社会システムの変遷に関する調査研究	12,000	
2) ライフスタイル及び生活観等に関する調査研究	12,000	
3) 新たな行政課題への総合的アプローチに関する調査研究	7,000	
合 計	31,000	
② 機械産業等の産業活動に関する調査研究		
(1) 機械産業の産業活動に関する調査研究		
1) 中小機械産業の国際競争力の実態と対応策に関する調査研究	8,000	
2) MEMS製品市場の現状と競争力に関する調査研究	10,000	
3) 機械産業のグローバルな企業再編の動向に関する調査研究	10,000	
4) ものづくり技術の継承発展に関する調査研究	3,000	
5) 自動車産業の課題と今後の方向に関する調査研究	5,000	
6) アセアンとの中古車貿易実態調査に関する調査研究	8,000	
7) 組込みシステム関連技術に関する調査研究	6,000	
8) 知的創造力を高める次世代ワークプレイスに関する調査研究	5,000	
9) テロ後の防衛産業の課題に関する調査研究	5,000	
10) 機械産業における技術革新の実態等に関する調査研究	10,000	
11) 特色ある中小機械メーカーの実態等に関する調査研究	10,000	
12) ものづくり産地の再編と新たな発展に関する調査研究	10,000	
13) 地域におけるイノベーションの促進と産学連携に関する調査研究	5,000	
14) 我が国におけるベンチャー企業の発展過程に関する調査研究	5,000	
15) コーポレートベンチャーの実態に関する調査研究	5,000	
合 計	105,000	
(2) その他機械産業に関連する諸産業の産業活動に関する調査研究		
1) 地域ファッション産業の新たな展開に関する調査研究	5,000	
2) コンポーネントウェアの戦略的推進に関する調査研究	5,000	
3) 流通、サービス産業の新たな事業動向に関する調査研究	18,000	
4) 特殊鋼の需要構造の変化に関する調査研究	5,000	
5) 光触媒技術及び光触媒産業の動向に関する調査研究	5,000	
6) 福祉産業における政府と企業の係わりに関する調査研究	5,000	
合 計	43,000	

調査研究項目、テーマ名	予定金額	備考
9)ベンチャービジネスのリスクと評価に関する調査研究	6,500	
10)我が国におけるニュービジネスの実態と成長過程に関する調査研究	15,000	
11)スモールビジネスの新たな発展形態に関する調査研究	10,000	
12)新たな時代に対応する中小企業の事業革新戦略に関する調査研究	10,000	
合 計	83,000	
④ 対外政策の新展開に関する調査研究		
(1) 世界経済の動向等に関する調査研究		
1)経済活動のグローバル化に伴う東アジア経済の現状と今後の展望に関する調査研究	15,000	
2)開発途上国における経済発展と貧困に関する調査研究	15,000	
合 計	30,000	
(2) 貿易、投資等に関する調査研究		
1)直接投資と技術及び知的財産権移転問題に関する調査研究	5,000	
2)発展途上国の国際貿易体制への統合に関する調査研究	5,000	
3)WTO紛争処理ルール活用のコスト・ベネフィット分析に関する調査研究	10,000	
4)我が国の貿易投資の阻害要因と対応措置に関する調査研究	10,000	
5)最近のロシア経済情勢と我が国の対応に関する調査研究	10,000	
6)対外経済政策の新たな課題と政策対応の方向に関する調査研究	11,000	
合 計	51,000	
⑤ 研究交流等事業		
(1) 産学官研究交流事業		
1)産学官研究交流に関する調査研究	8,000	
合 計	8,000	

(注) 以上のテーマは、15年度の実施予定しているテーマ名であり、今後の調査研究事業実施の課程においてテーマ名等の変更があり得ることをご留意頂きたい。

財団法人 産業研究所

理事会（第77回）議事録

1. 日時及び場所 平成15年5月29日（木）午前11時～午後1時
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
財団法人 産業研究所 会議室

2. 理事の現在数 10人

3. 出席した理事 10人

の数及び氏名

理事長	辻村 江太郎
所長	中田 哲雄
理事	石谷 久
理事	今井 賢一（委任状）
理事	河端 照孝
理事	小長 啓一（委任状）
理事	杉山 弘（委任状）
理事	千速 晃（委任状）
理事	塙 章次
理事	渡里 杉一郎
監事	伊藤 寛一
監事	寺田 恵一

4. 議決事項

第1号議案 平成14年度事業報告書

第2号議案 平成14年度収支計算書

第3号議案 平成14年度正味財産増減計算書

- 第4号議案 平成14年度貸借対照表
- 第5号議案 平成14年度財産目録
- 第6号議案 平成14年度計算書類に対する注記
- 第7号議案 平成15年度事業の実施内容

5. 議事の経過の概要

(1) 午前11時00分開会し、事務局から出席状況の報告があった。

本人出席6名、委任状による出席4名、計10名の出席を得て、寄附行為第29条の規定により理事会は成立している旨報告があった。

(2) 寄附行為第28条の規定により理事長辻村江太郎が議長となり、議事に入った。

(3) 議長は、「第1号議案 平成14年度事業報告書」、「第2号議案 平成14年度収支計算書」、「第3号議案 平成14年度正味財産増減計算書」、「第4号議案 平成14年度貸借対照表」、「第5号議案 平成14年度財産目録」及び「第6号議案 平成14年度計算書類に対する注記」について、資料1～6により事務局に説明させた。

なお、事務局から伊藤監事より平成15年5月19日付け及び寺田監事より平成15年5月21日付けで「平成14年度財団法人産業研究所の事業執行の状況及び収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、計算書類に対する注記の各項目について監査し、その適法かつ正確であることを確認した。」旨の監事意見書をいただいたとの報告があった。

議長は、また、「第7号議案 平成15年度事業の実施内容」についても併せて事務局に説明させた。

事務局から資料7（日本自転車振興会から、621,752千円の補助金を受け入れ、自己負担金36,476千円と併せて、総事業費658,228千円で調査研究事業を実施する。）により、事業の実施内容の説明があった。

質疑応答の後、議長は、これら議案を議場に諮ったところ、全員異議なくこれを承認した。

6. 議事録署名人の選任に関する事項

議長は、寄附行為第31条第2項の規定による、本理事会の議事録署名人2名の選任について諮ったところ、議長に一任することになり、議長は次の2名の指名を行い、これを承認した。

所 長 中 田 哲 雄

理 事 河 端 照 孝

その後、最近の事業実施状況その他について懇談し、午後1時に閉会した。

以上第77回理事会の議事の内容を明確にするため、ここに、議長及び議事録署名人が本議事録に署名押印する。

平成15年5月29日

財団法人 産業研究所

議長



議事録署名人

所長



理事

